

主な出展規程

新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止を決定した場合、出展料金は全額返金いたします。

1・出展申込みシステムの利用

出展申込者（以下、出展者）が主催者の定める手続きを行い、出展申込（出展申込みシステムの利用、出展申込書の郵送、ファックス・Eメール送信などの手段により提出）を主催者が受領した時点で出展申込の契約成立とします。ただし、出展者が出展資格を持たない、また出展内容が展示会開催趣旨・目的に沿わないと主催者が判断した場合は、出展をお断りすることがあります。

2・共同出展者の取り扱い

2つ以上の企業・団体が共同出展をする場合は、原則として1つの企業・団体が代表して出展申込を行い、出展料金などの請求をはじめとする主催者からの連絡は、すべて代表申込者の実務担当者へのみ行うものとします。共同出展を行う企業・団体名は、申込時に主催者に通知してください。通知がない場合、主催者が制作する印刷物等に名称が掲載されない場合があります。

3・出展申込締切

2020年8月18日（火）
ただし、上記締切以前であっても、出展申込が予定小間数に達した場合、締め切りとします。

4・出展料金の支払い方法

主催者が出展申込書を受領後、出展料金の請求書を送付しますので、2020年9月30日（水）までに消費税込の合計金額を指定口座まで振り込むものとします。出展料金を期日までに支払わない場合は、出展申込を取り消す場合があります。
なお、出展料金を含め、本展示会に関するすべての請求にかかる振込手数料は、出展者が負担するものとします。

5・出展申込の解約

5-1 出展申込契約成立後に、申込の解約または申込内容の変更を行うこと（申込小間数の削減など）は原則として認められません。やむを得ず、申込の解約または申込内容の変更を行う場合は、その理由などを明記した文書を主催者に提出し、承諾を得たときに認められるものとします。
5-2 出展申込締切日の翌日（2020年8月19日（水））以降、やむを得ず出展申込の解約、申込内容の変更を行う場合には、下記要領に従って、解約料金を申し受けるものとします。

書面による解約および変更通知を受領した日	解 約 料
2020年8月1日（土）～18日（火）	出展料金（消費税込合計金額）の50%
2020年8月19日（水）以降	出展料金（消費税込合計金額）の全額

5-3 解約料金は、解約日決定後、直ちに支払うものとします。

6・主催者による出展申込契約の取り消し

6-1 主催者は、出展者が下記の場合に該当するとき、出展申込の契約を取り消すことができます。
6-1-1 出展者および共同出展者が暴力団、暴力団員、暴力団関係者、暴力団関係企業、総会屋等（以下、総称として「反社会的勢力」）と判明したとき
6-1-2 出展内容が展示会開催趣旨・目的に沿わない場合
6-1-3 その他、出展が著しく不相応と認められる場合
6-2 前項にて出展申込契約が取り消された場合でも、出展者は主催者に
出展料金（消費税込合計金額）を支払い、割り当てていた出展小間は、主催者によって適切な方法で使用できるものとします。

7・出展小間位置の決定

出展小間位置の割り当ては、出展申込の順番や小間数、展示内容、出展実績、会場の構成等を勘案したうえで、主催者にて決定するものとします。また、主催者は、展示効果向上や来場者動線、消防等関係法令などと照合し、円滑かつ安全な運営上必要と判断した場合には、出展小間位置の変更をすることがあります。

8・小間の転貸等の禁止

出展者は、割り当てられた小間の全部または一部を第三者に譲渡・貸与もしくは出展者相互において交換することはできません。

9・出展小間の引き渡し・小間装飾

通常小間は1小間あたり9㎡（間口3m×奥行3m）とします。隣接する出展者との間に幅3m×高さ2.7mの壁面パネルを設置した状態で引き渡すこととします。ただし、角小間の場合は、通路面にパネルを設置しません。
Sサイズ小間は1小間4㎡（間口2m×奥行2m）とします。隣接する出展者との間に幅2m×高さ2.7mの壁面パネルを設置した状態で引き渡すこととします。ただし、角小間の場合は、通路面にパネルを設置しません。
上記に定めた内容以外に装飾をする場合は、別に定める装飾規程（2020年8月下旬頃）に沿って小間装飾を行うものとします。

10・出展物および展示装飾に関する規制

10-1 主催者は、出展者が出展申込書の出展内容欄に記載した内容、または、出展小間内に設置された展示物や装飾物等について、展示会開催趣旨・目的に沿わないと判断した場合、それらを出展者に撤去させる、または出展を拒否できるものとします。なお、その場合、主催者は、撤去費用の負担や出展料金の返金について、一切の責任を負わないものとします。
10-2 展示装飾について、近隣小間の出展者から苦情が出たとき、主催者が展示会を運営する立場からその装飾内容を変更する必要があると判断した場合、該当する出展者はその装飾内容を変更しなければならないものとします。また、その場合に発生する費用等は出展者が負担するものとします。

11・展示物等の管理と免責

出展者は、搬入から会期、搬出の全期間中、責任をもって出展スペース内に常駐し、展示物の保護、維持管理や来場者への対応にあたるものとします。主催者は警備員を配置するなどして会場全体の管理・保全にあたりますが、出展小間内に設置されている展示物等への天災、不可抗力、盗難、紛失などの原因により生じる損失または損害について、その責任を負わないものとします。

12・損害賠償

出展者は、出展者自身または出展者指定の業者などの代理人の不注意、その他の理由により、展示会場設備または展示会建造物もしくは人身などに対して与えた一切の損害について責任を負うものとします。出展者は保険に加入するなど、十分な対策を講じてください。

13・展示会開催の変更・中止

天災・人災等の災害や、不可抗力により展示会の開催が困難と判断された場合、主催者は展示会の延期・中止を決定します。中止の場合、出展料金は代償すべき経費を差し引いた上で、出展者に返却します。その他に生じた費用・損害等については、主催者は補償しません。
出展申込は、変更された会期について有効として、会期変更などを理由として出展を取り消すことはできないものとします。

14・出展規程等の遵守

出展者は、主催者が定める出展規程や装飾規程、展示会運営方法（以下、規程等）を遵守し、他の出展者の妨げにならないように展示を行わなければならないものとします。主催者は規程等を違反した出展者に対して、その是正と、場合により撤去を命じることができるものとします。
また、出展者は、会場施設に適用されるすべての消防および安全に関する法規・注意事項も遵守しなければなりません。

犯罪・災害対策から日頃のそなえまでリスク・危機管理の最先端を発信

防犯防災総合展2020
CRIME AND DISASTER PREVENTION

10/29^木-30^金 インテックス 出展のご案内
大阪

主催：防犯防災総合展実行委員会・一般財団法人大阪国際経済振興センター・テレビ大阪

特別企画

インフラ 労働環境 熱中症
長寿命化 フェア 改善 フェア 対策 フェア

水害対策ゾーン 感染対策ゾーン 防犯防災ICTゾーン 要援護者の防災を考えるゾーン



防犯防災分野で西日本最大級！ 決裁権者が多数来場！

西日本エリアを中心とした**自治体の防犯・防災関係者**や
企業の総務・危機管理部門担当者が来場します。

行政・自治体関係者の来場誘致を強化

主催の（一財）大阪国際経済振興センター（インテックス大阪）により、関西、特に大阪府下の行政関係者を対象に
来場誘致を実施するほか、Osaka Metro・ニュートラムでの交通広告を大々的に展開。
近畿・中国・四国・北陸の自治体（県・市町村）へのポスター・招待状配布を行います。
また自治体関係者によるパネルディスカッションも実施します（予定）。

前回開催実績 <パネルディスカッション>

「平成30年度の地震・台風をふりかえって～今後の災害に備えるヒント～」

コーディネーター：（一社）ADI 災害研究所 理事長 伊永 勉氏
パネリスト：・和歌山県那智勝浦町 総務課 防災対策室 室長 寺本 齊弘氏
・神戸市危機管理室 計画担当課長 中山 徹氏
・（社福）岡山市社会福祉協議会 生活支援総合相談課 課長 奥田 元和氏
・認定NPO 法人ピースウィンズ・ジャパン 統括室 会沢 裕貴氏
・大阪市立大学大学院 特任教授・学長補佐 宮野 道雄氏

著名講師による専門セミナー

- 関西大学 社会安全学部社会安全研究センター長・特別任命教授 河田 恵昭氏
- 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 科長 室崎 益輝氏
- （一社）ADI災害研究所 理事長 伊永 勉氏

※順不同・予定

を始め、関連省庁・自治体、企業などによる最新動向・取組みに関する注目テーマのセミナー・
パネルディスカッションを多数開講。

目的意識の高い来場者を誘致します。詳細は随時HPに公開します。



ビジネス開拓をサポート

出展者と来場者をつなぐ商談支援企画を実施します。

行政・自治体関係者限定

防災製品体験会

企画協力：（一社）ADI災害研究所

日時：10月29日（木）～30日（金） 各日1時間を予定
会場：「防犯防災総合展 2020」セミナー会場（参加登録制・クローズド形式）

※出展者による製品のプレゼンテーションと来場者による体験会の二部構成を予定

災害対応に従事する行政・地方自治体の職員を対象とし、出展者の製品（避難所向け製品・災害対策本部
関連など）を、実際に会場で体験して理解を深める場を設けます。

主な来場者は、主催者および関係団体から直接ご案内した目的意識の高い自治体防災担当者ですので、
自社製品をPRする場として非常に有効です。

NEW

ブースアポイント システム

来場者が、公式サイトを通して出
展者と事前に会期中のアポイント
をとることができるシステムを新
たに導入します。
出展者の求めるターゲット層を
ホームページ上に公開すること
で、意欲の高い来場者層との商談
につながります。利用無料。



特別企画

NEW インフラ 長寿命化フェア ～安心・安全社会の持続に向けて～

社会インフラの老朽化、また2025年の大阪万博開催や
インバウンドの需要増加による建設ラッシュと相まって、
インフラ設備のメンテナンス需要は今後さらに拡大する
ことが予想されます。

官公庁から民間企業のインフラ設備（道路・鉄道・電気・
ガス・上下水道・河川・港湾・空港や生活基盤となる学校・
病院・公園など）関係者へ最新技術・サービス・情報を提供
し、出展者とのビジネスの場を創出します。

出展対象：
インフラ点検・保守関連 各種技術・システム・サービス
（ドローン・ロボット、非破壊検査、センサ、カメラ、画像処理、
工法・材料 など）

〈特別協力：Well-Being OSAKA Lab〉

労働環境改善フェア ～“労働災害防止”から“働き方改革まで”～

出展対象：
保護具（ヘルメット、各種めがね、安全靴など）、各種検知・測定機器
（ガス検知器、騒音計、照度計、風速計）、足場、安全帯、防護柵、熱
中症対策、勤怠管理システム、テレワーク・モバイルワーク関連シス
テム、Web会議システム、業務自動化ソリューション、健康リスク管
理（健康管理機器、施設設備、オフィス家具、コンサルティング、給
食・ケータリングサービス、福利厚生関連）など

熱中症対策フェア ～命を守る！熱中症対策～

出展対象：
飲料（スポーツドリンク、経口補水液など）、
食品（飴、サプリメントなど）、衣服、シェード、遮熱シート、
冷却スプレー、熱中症計、空調機器、業務用扇風機 など



水害対策ゾーン

出展対象：
止水板・フェンス、気象監視システム、電源・配線保護製品、
土のう・水のう、型枠、各種工法、救命艇、シェルター など



防犯防災 ICTゾーン

出展対象：
緊急通報システム、避難誘導システム、情報発信ツール、
各種アプリケーション・コンテンツ、トランシーバー、衛星電話、
各種通信・通報機器 など



感染対策ゾーン

出展対象：
消毒除菌用品、マスク、防護服、空気清浄機、清掃用具、
衛生管理用品、感染予防設備 など



要援護者の 防災を考えるゾーン

出展対象：
避難・誘導用品、スピーカー・メガホン、
緊急時コミュニケーションツール など
（高齢者・障がい者・妊産婦・乳幼児および外国人向け製品・サービス）

開催概要

名称	防犯防災総合展 2020
会期	2020年10月29日(木)・30日(金) 10:00 - 17:00
会場	インテックス大阪 (〒559-0034 大阪市住之江区南港北1-5-102)
主催	防犯防災総合展実行委員会・ 一般財団法人大阪国際経済振興センター・テレビ大阪
入場料	無料(登録制)
来場者数	20,000人(見込み)
後援	内閣府政策統括官(防災担当)、警察庁、復興庁、総務省、消防庁、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、気象庁、海上保安庁、防衛省、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、鳥取県、島根県、山口県、香川県、徳島県、高知県、愛媛県、福井県、三重県、関西広域連合、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議員会、全国市議会議員会、全国町村議会議員会、独立行政法人国際協力機構(JICA)、(公財)公共政策調査会、(公財)全国防犯協会連合会、(公財)地震予知総合研究振興会、(公財)日本消防協会、(公社)日本技術士会、(公社)土木学会、(公社)日本地震学会、(公社)日本缶詰びん詰レトルト食品協会、(公社)日本防犯設備協会、(公社)日本気象学会、(公社)日本PTA全国協議会、(公社)日本地震工学会、(一社)全国警備業協会、(一社)日本損害保険協会、(一社)日本建築学会、(一社)日本建築材料協会、(一社)日本応用地質学会、(一社)公共ネットワーク機構、(一社)ADI災害研究所、特定非営利活動法人日本防災士会、全国消防長会、大阪商工会議所、全国都市教育長協議会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、日本私立小学校連合会、日本私立中学高等学校連合会、大阪大学大学院・工学研究科、関西大学社会安全学部、東京大学地震研究所、京都大学防災研究所、京都大学防災研究所 自然災害研究協議会、アジア防災センター、日本経済新聞社



出展対象

防犯分野	防災分野	防犯・防災分野共通	
犯罪対策 監視カメラ、各種防犯装備、 護身用具、車両	災害対策 緊急地震速報・BCP、ライフライン復旧・ 確保、安否確認システム、通信機器等	官公庁 国・中央省庁・自治体	管理業・警備業 不動産・マンション・ビル等
安全対策 通学路の安全管理システム、緊急通報 システム、警備サービス、ドローン等	水害・雷害対策 止水板、監視・予測システム、 救命艇、雷防護製品等	消防・警察・防衛機関	建設・設計会社、 事務所、工務店
テロ対策 入退室管理システム、 金属探知機・爆発物探知機等	突風・竜巻対策 気象監視技術、 解析システム等	ライフライン関係 電気・ガス・水道・情報・ 通信・交通	メーカー 防犯・防災関連
企業・家庭のセキュリティ 鍵、金庫、ゲート、警報機器、 マイナンバー向け各種ソリューション	土砂災害対策 土砂・落石探知システム、 ドローン等	学校・教育・ 研究機関、施設	商社・販売店・量販店 防犯・防災関連
盗難対策 見回り製品、RFID、 万引き防止システム等	火災対策 消火器、火災報知器、 防火・防煙設備、消火設備等	医療機関、 介護・福祉施設	その他民間企業 金融機関、食品業界、 防犯防災分野以外
情報セキュリティ対策 侵入防止・検知システム、 ネットワークセキュリティ関連製品等	日ごろの備え 備蓄品、熱中症・感染対策、 各種労働災害対策等	公共・ 商業等各種集客施設	各種協会・組合・団体

来場対象

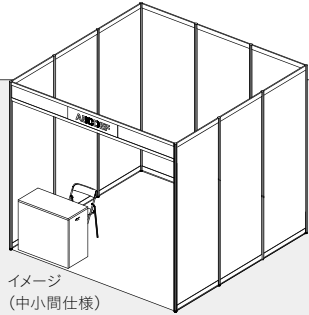
出展申込要項

1 出展料金

通常小間 (間口3m×奥行3m)
260,000円 (税別) ※通常小間は、原則スペースのみの提供となります。隣接する出展者がいる場合、その境界部分に壁面パネルを設置します。 ※角小間の場合は通路面に壁面パネルを設置しません。 ※社名板やカーペットなどの備品やコンセント、照明などの電気設備・使用料は含まれません。
複数小間割引 4小間以上：3% 6小間以上：5% 10小間以上：10%
Sサイズ小間 (間口2m×奥行2m)
150,000円 (税別) 仕様(1小間)：壁面パネル、パイプイス 1脚、長テーブル(W1,500×D600mm) 1台、社名板 1枚 ※角小間の場合は通路面に壁面パネルを設置しません。 ※コンセント、照明などの電気設備・使用料は含まれません。

通常小間をお申込みの出展者は、希望によりパッケージプランのお申込みが可能です。
※正式のご案内およびお申込みは2020年8月下旬となります。 ※価格は予定価格です。

1小間 72,000円 (税別)	2小間 121,000円 (税別)
仕様(1小間の場合) 社名板 1枚／バラベット 1式／受付カウンター 1台／パイプイス 1脚／ パンチカーペット 9㎡／コンセント 1個(500wまで)／蛍光灯型LED 1灯 1次側幹線工事費 ※電気器具を追加すると別途幹線工事費が発生します。 ※価格・仕様は前回実績です。	



出展効果を高める各種ツール

出展者プレゼンテーション 50,000円 (税別) /60分 新製品発表や製品導入事例などを紹介できます。 プレゼンテーション後に出展ブースへ来場者を誘導するきっかけとなります。		HPバナー広告・展示会ガイドマップ広告 各 20,000円 (税別) セット: 30,000円 (税別) 公式サイトと開催期間中に来場者へ配布するガイドマップに広告枠を設けます。 来場対象の認知回数が増え、出展ブースへの集客増加につながります。	
--	--	---	--

※詳細は、出展お申込み後にご案内します。

2 申込方法

- ① 出展規程をご了承の上、下記「出展申込サイト」よりお申し込みください。
<https://www.bohanbosai.jp/application/>

② 新規出展の場合は、会社案内および出展製品カタログをご提出ください。

③ 「出展分野」には必ず1カ所のみチェックを入れてください。
また「出展内容」についても必ずご記入ください。
この記載内容により、小間の位置を決定します。
- ④ 出展内容が本展開催趣旨・目的に沿わない場合は、出展をお断りすることがあります。※詳細は事務局にお問合せください。

⑤ 申込出展者以外に共同出展する企業を表記する場合は、出展申込み後にご案内する「出展者専用ページ(WEBサイト)」にて共同出展者名をご登録ください。

3 スケジュール (予定)

2020年 8月18日(火)	8月下旬	9月30日(水)	9月下旬	10月27日(火) 10月28日(水) (調整中)	会期 10月29日(木) 10月30日(金)	10月30日(金) 17:00~20:00
出展申込締切	会場レイアウト 発表 出展マニュアル配布	出展料金 支払期限	各種手続き 締切	展示会場 搬入・装飾	防犯防災総合展	搬出・撤去

※本パンフレットに記載されている内容は2020年6月現在のものです。予告なく内容を変更または中止する場合があります。あらかじめご了承ください。

広報・来場動員活動

ダイレクトメール

過去の本展来場者や西日本地域の自治体関係者、企業の防犯・防災担当者、設備・備蓄品購入関係者、議会、ビル管理・メンテナンスサービス事業者、同時開催展『建築材料・住宅設備総合展 KENTEN2020』の関係者への招待状発送やメール配信。

テレビ

主催者であるテレビ大阪による開催告知CM、開催期間中の会場内取材。報道機関へのリリースを強化し、各媒体での開催告知・会場取材へとつなげます。

<前回パブリシティ実績>

- ・テレビ大阪「やさしいニュース」
- ・毎日放送「MBS NEWS」
- ・関西テレビ「報道ランナー」

新聞・業界誌

日本経済新聞をはじめ、各一般紙や防犯・防災業界誌への広告。

<前回実績>

- ・警備新報
- ・警備保障タイムズ
- ・セキュリティ産業新聞
- ・日刊工業新聞
- など

インターネット

公式サイト、Facebook、Google Adwordsページや業界誌オンラインサイト広告などを通じた情報発信。

交通広告

Osaka Metro・ニュートラムでの車内広告を会期前より大々的に展開。

後援団体・自治体・関連団体

大阪府・大阪市をはじめとした近畿・中国・四国・北陸の市役所、町村役場、後援機関・業界団体にポスター・招待券を配布。

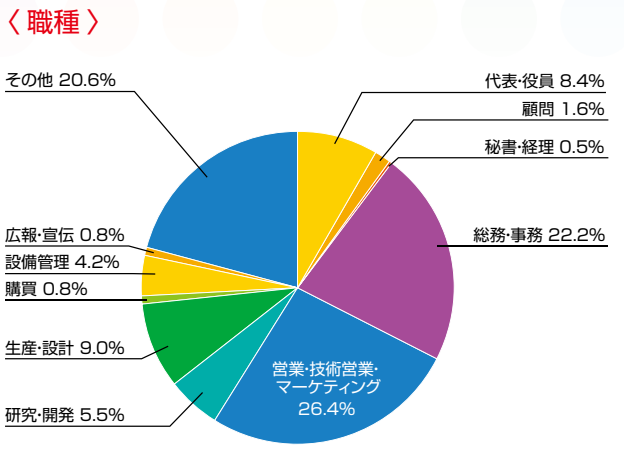
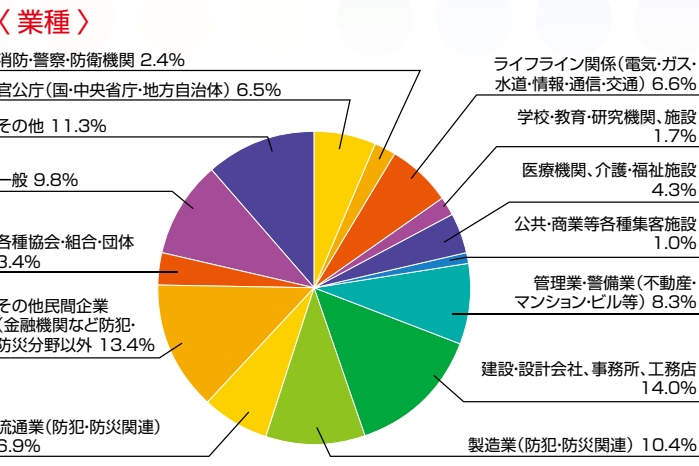
<前回実績>

- ・滋賀県内19市町村
- ・京都府内25市町村（京都市を除く）
- ・京都市内11区役所
- ・大阪府内41市町村（大阪市、堺市を除く）
- ・大阪市内24区役所
- ・堺市内7区役所
- ・兵庫県内40市町村（神戸市を除く）
- ・神戸市内9区役所
- ・奈良県内43市町村
- ・和歌山県内30市町村
- ・岡山県内28市町村
- ・鳥取県内20市町村
- ・島根県内20市町村
- ・山口県内20市町村
- ・香川県内18市町
- ・徳島県内24市町村
- ・愛媛県内21市町
- ・福岡県内18市町
- ・三重県内30市町
- など



前回実績

来場者数		
6月6日(木)	晴れ	9,715人
6月7日(金)	雨	8,732人
合計		18,447人



出展者数
158社・団体／218小間

- 出展者一覧**
- ア** 株式会社アイケン、アクアクララHOD、アストロデザイン(株)、アゼアス(株)、(株)イーズ、(株)イーストアイ、(株)イーズライフ、(株)イガラシ、Well-Being OSAKA Lab、永興電機工業(株)、(株)エス・アイ・シー／(株)Jコーポレーション、NECネットエスアイ(株)、(株)N.S.C. Trading、エヌ・エス・ビー、(株)NTTPCコミュニケーションズ、NOK、(株)NTTドコモ、FKK(株)、大阪管区気象台、大阪市建設局、大阪市港湾局、大阪市消防局、大阪市水道局、大阪府警察本部／大阪府青少年・地域安全室、(一社)大阪府警備業協会、NPO法人大阪府錠前技術者防犯協力会、NPO法人大阪府防犯設備士協会、(株)オーストリッチインターナショナル／(株)西文堂／ティンク(株)／(有)イヨメディカル、(有)大沼プランニング、(株)岡田商事
 - カ** グラバーバーテック(株)、(株)カスタネット、そなえる.com、カナレ電気(株)／(株)フカデン、兼松サステック(株)、(株)カノン、(株)鎌倉製作所、カラヤン、関西化工(株)、関西広域連合広域防災局、関電サービス(株)、(株)関電パワーテック、危機管理産業展(RISCON TOKYO)2019、(株)キノシタ、(株)キャプテンディングストリーズ、近畿地方整備局、クールベストのHPI、クボタ空調(株)、クボテック(株)、クラブオウ、グローリー-AZシステム(株)、KB-eye、(株)警備保障新聞新社、警備保障タイムズ、(株)ケルク電子システム、高知県／(公財)高知県産業振興センター／(有)四国浄管／関(株)／(有)大協工業／高階救命器具(株)／(株)タケナカダンボール／(株)タナカショク／(株)フロムハート／室戸マリンフーズ(株)、(株)コーユービジネス、独立行政法人国際協力機構、関西センター(JICA関西)、5団体防犯建物部品普及促進協議会、コニシセイコー(株)
 - サ** サンケースシステム(株)、(株)サンコー、(株)サンテック、三徳商事(株)、CDシステムマーケティング(株)、ジェドスタイル(株)、四国プランニング(株)、(株)ジャパニセル、住宅侵入犯罪等抑止対策協議会、新光産業(株)、(株)Spectee、(株)SmarthR、セキュリティ産業新聞社、セコム(株)／(株)バスコ／エリーパワー(株)、(同)Seven Seas Planet
 - タ** (株)ダイクレ、第五管区海上保安本部、太陽誘電(株)、(株)ダイワテック、(株)タカオカ、高崎精器(株)、竹内工業(株)、竹田印刷(株)、(株)タニモト、(株)たまゆら／(株)マルサン、中央労働災害防止協会、使えるねっと(株)、植屋ティスコ(株)、THK、TOA(株)、(株)TTK、東芝メモリ(株)、(株)東洋機器
 - チ** 南海電設(株)、新倉工業(株)、日本工機(株)、日本潜水機(株)、日本ビーマック(株)、日本ガラスフィルム工事業協会、日本BCP(株)、日本ライフライン(株)、(株)ネクスト、(株)NEXT EARTH
 - リ** (株)ハトヤ、浜口ウレタン(株)、パワーオーク(株)、(株)阪神交易、BCI(The Business Continuity Institute)日本支部、(株)光レジン工業、ひざしっくす、(株)ビデオセンシング、(株)ビブス.jp、(株)フィリップス・ジャパン／フクダ電子(株)、フィリップモリスジャパン(同)、フジワラ産業(株)、プチハウスなな／LLPユニバーサルデザイン企画／朝日電器(株)／アルベジオ(株)／(株)輝章／錦城護謄(株)／(株)総合サービス／(株)武揚堂／Life create works COCON、(株)フナボリ、防衛省陸上自衛隊中部方面総監部人事部援護業務課、(株)防災備蓄センター、(株)ホクエイ
 - ミ** ミネルヴァベリタス(株)、メディア・エンタープライズ、(株)メルシー、モーベリーホーム
 - ヤ** (株)ヤマト、(株)淀川製鋼所
 - ラ** (株)リアルビズ、(株)リベルタ、りょうざい屋(A-MEC(株))、(株)レッズクラフト、ロボティックス・センタージャパン／SPI(シマツプレジジョンインスルメンツインク)